

[7] ナウル

1. ナウルの概要と開発課題

(1) 概要

ナウルは、1968年、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスの3国を施政権者とする国連信託統治下から南太平洋初の共和国として独立した。国内経済を支えてきた燐鉱石がほぼ枯渇し、経済が破綻する中、2007年12月に発足したスティーブン政権は、経済・財政再建に向けた取組を行っている。2008年4月、スティーブン大統領は議会の膠着状態を踏まえ議会を解散したが、その後の議会選挙を経て、再度大統領に選任された。2010年2月に反政府側によって提出された不信任決議は議会において否決されたものの、3月にも再度不信任決議案が提出されたことを受け、スティーブン大統領は議会を解散した。4月の議会選挙の結果、政府側及び反政府側から同数の議員が当選し、自らの側から議長を選出すると半数を割ってしまうことから、議長選出を巡る膠着状態が2か月間続いた。予算年度の終了が近づく中、スティーブン大統領は非常事態を宣言し、議会の承認を得ずに予算措置を行い、議会の再選挙を決定した。しかし、6月の再選挙の結果、政府側、反政府側ともに過半数を確保することができず、議会の膠着状態及び非常事態宣言は継続したままとなった。

外交面では、地理的近接性と歴史的背景から、オーストラリアを始め他の太平洋島嶼国との結びつきが強い。2001年9月から、ナウル政府はオーストラリアからの要請に応じて、オーストラリア領海で庇護された難民認定申請者の収容所を設置したが、2008年2月、ラッド・オーストラリア政権の誕生後、同施設は閉鎖された。また、2005年5月、ナウルは2002年以来断絶していた台湾との外交関係を回復した。

我が国との関係では、2009年5月の第5回太平洋・島サミット(PALM5:The fifth Pacific Islands Leaders Meeting)にスティーブン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。ナウルは一貫して国際的な場において我が国の立場を支持しているほか、国際捕鯨委員会(IWC)にも加盟し我が国と共同歩調をとってきている。

経済面では、かつて燐鉱石採掘によって財政が潤っていたが、燐鉱石の枯渇に伴い、財政は逼迫している。残存する燐鉱石の採掘とともに、燐鉱石に代わる収入源の確保と燐鉱石採掘で荒廃している国土の回復を、財政再建と並行していかに取り進めるかが課題となった。政府は公務員の削減、給与の一部支払凍結、海外資産の整理等の経費節減を実施したが、財政再建は容易ではない状況が続いた。太平洋諸島フォーラム(PIF: Pacific Islands Forum)は、2004年8月にサモアで開催された第35回PIF総会においてナウルの経済危機問題を取り上げ、同国に対する支援について協議を行い、PIF事務局はナウル経済再建のための地域支援策(PRAN: The Pacific Regional Assistance to Nauru)を提案し、ナウル政府もこの支援策を受け入れた。2005年、我が国は、PRANの枠組みの下で、ナウルの国家計画開発能力の向上のため、PIFからのナウル国家計画専門家派遣のための資金協力を行った。2009年8月、ナウルはPIF総会でPRANの掲げる経済再建に一定の成果があったとして、2009年末をもってPRANを終了し、以後は、PIFの枠組みに頼らず、ドナー支援を受け入れながら、自ら経済再建と開発課題に対する取組を行っている。

(2) 国家持続的開発戦略(NSDS: National Sustainable Development Strategy)

ナウルは2005年、NSDS(2005~2025)を策定し、①安定、信頼ある政府、財政健全化、②社会インフラ及び公共サービスの向上、③歳入構造の改善に基づく経済開発、④持続的生活のための国土の再生、⑤国内食料生産の開発を長期的な重点分野に位置づけている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.01	0.01
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万オーストラリアドル)	5.0 (2005年)	77.1
	輸 入 (百万オーストラリアドル)	33.7 (2005年)	44.0
	貿 易 収 支 (百万オーストラリアドル)	-28.7 (2005年)	33.1
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		—	—
財政収支 (オーストラリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		—	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ナウル地域支援策・国家持続的開発戦略 (2005～2025)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. 出典：ADB

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12.33	—
	対日輸入 (百万円)	145.74	21.81
	対日収支 (百万円)	-133.40	-21.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ナウルに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するナウル人数 (人)		4	—

ナウル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	72.3 (2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	36 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	45 (2008年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

2. ナウルに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

ナウルについては、燐鉱石の採掘により、これまで産油国並みの所得水準を誇っていたことから経済協力の対象となっていなかったが、2004 年の PIF 総会で提起された「財政破綻状態にあるナウル経済再建のための地域支援策（PRAN）」を受け、2005 年からノン・プロジェクト無償資金協力、2006 年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。

（2）意義

ナウルが国際市場から地理的に遠く、物とサービスの輸入依存度が高く、主要な輸出産品である燐鉱石が枯渇しつつあることから、経済再建、財政健全化が困難であることと、我が国とナウルの良い関係にかんがみ、他のドナー国と協調しつつ、経済協力を行っていく必要がある。また、ナウルはこれまで一貫して国際的な場において我が国の立場を支持しているほか、IWC に加盟し我が国と共同歩調をとってきていることから、ナウルに対する経済協力の意義は大きい。

（3）基本方針

2009 年 5 月の PALM5 において発表した我が国支援策における三つの柱（「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」）を中心に、ナウル政府の国家持続的開発戦略 (NSDS) に沿った協力を行っていく。

また、2006 年 6 月に草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に係る枠組みを設定する口上書を交換し、草の根レベルでの支援を開始したところであり、これを着実に実施していく。また、援助実施体制や被供与団体の現状を見極めながら、今後の経済協力態様について検討を進める。

（4）重点分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

（イ）基礎生活の確保

給水設備等基礎生活に必要なインフラ改善に資する支援を行う。

（ロ）人材育成

人事管理及び情報通信技術等の人材育成に資する支援を行う。

（ハ）気候変動対策

気候変動への適応力強化に資する支援等を行う。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、給水分野に係る草の根・人間の安全保障無償資金協力及び、発電用燃料調達資金供与としてノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、技術協力については、環境教育、情報通信分野等における研修員受入事業等を実施した。

4. ナウルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地 ODA タスクフォースを活用しつつ、他開発援助国（ドナー）・機関と協力してナウル政府の国家持続的開発戦略（NSDS）に沿った経済再建を支援している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	1.00	0.43 (0.03)
2006年	－	1.08	0.47 (0.06)
2007年	－	1.20	0.42 (0.08)
2008年	－	2.16	0.27(0.02)
2009年	－	1.17	0.04
累 計	－	13.36	1.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	0.91	0.33	1.24
2006年	－	0.07	0.41	0.48
2007年	－	1.02	0.49	1.51
2008年	－	1.12	0.37	1.49
2009年	－	2.14	0.33	2.47
累 計	－	11.29	5.29	16.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ナ ウ ル

表－6 諸外国の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 13.32	日本 0.27	フランス 0.01	－	－	0.27	13.60
2005年	オーストラリア 7.26	日本 1.24	ニュージーランド 0.35	ギリシャ 0.04	－	1.24	8.89
2006年	オーストラリア 16.57	日本 0.48	ニュージーランド 0.20	ギリシャ 0.01	－	0.48	17.26
2007年	オーストラリア 21.64	日本 1.51	ニュージーランド 1.33	カナダ 0.34	ギリシャ 0.08	1.51	24.97
2008年	オーストラリア 26.76	日本 1.49	ニュージーランド 0.77	カナダ 0.01	－	1.49	29.03

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ナウル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	GEF 0.22	UNTA 0.08	－	－	－	－	0.30
2005年	GEF 0.14	UNTA 0.10	－	－	－	－	0.24
2006年	UNTA 0.12	CEC 0.02	－	－	－	－	0.14
2007年	CEC 0.24	UNTA 0.17	－	－	－	－	0.41
2008年	CEC 1.52	UNTA 0.05	－	－	－	－	1.57

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	6.75億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1.74億円 研修員受入 87人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人
2005年	な し	1.00億円 (1.00) ノン・プロジェクト無償	0.43億円 (0.03億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 13人
2006年	な し	1.08億円 (1.00) ノン・プロジェクト無償 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	0.47億円 (0.06億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 10人
2007年	な し	1.20億円 (1.00) ノン・プロジェクト無償 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.42億円 (0.08億円) 研修員受入 7人 (7人) 調査団派遣 5人
2008年	な し	2.16億円 (2.00) ノン・プロジェクト無償資金協力 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.27億円 (0.02億円) 研修員受入 24人 (24人) 調査団派遣 4人
2009年	な し	1.17億円 (1.00) ノン・プロジェクト無償資金協力 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.04億円 研修員受入 4人
2009年 度までの 累計	な し	13.36億円	1.96億円 研修員受入 129人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ナウル公共事業局給水車整備計画 ナウル国西部地域給水設備整備計画		